

## ラオスにおける日本語教師養成・現職教師研修の試み

平田 好

### 1. はじめに

ラオスにおける統一王朝の歴史は、14 世紀のラーンサーン王国に始まる。その勢力は、現在のタイ東北部、カンボジアにまで及んでいた。18 世紀に王国が分裂し、その後、近隣国の争いに巻き込まれる時代を経て、タイ、フランス、日本によって支配された。内戦の後、1975 年の革命によって、現在の「ラオス人民民主共和国」が成立した。政治的にベトナムとの関係が深く、教育関連援助も多く受け取り、ベトナム留学経験者も多い。公用語であるラオス語は、タイ語と類似していて、首都ビエンチャンに住むラオス人の多くはタイ語を理解する。タイ、カンボジア、ベトナム、中国、ミャンマーに囲まれている内陸国であり、人口 560 万の小国ではあるが、ラオス文化を守る意識は高い。そして、最大の援助国である日本に対して、友好的な感情をもっている国民が多い。

筆者は、日ラ国交樹立 50 周年をむかえた 2005 年より、ラオス政府と日本政府の共同プロジェクトであるラオス日本人材開発センター（Lao-Japan Human Resource Cooperation Center、略称「LJC」）にて、日本語教育分野の運営指導を行っている。本稿では、ラオスの日本語教育事情を報告するとともに、ラオスにおける日本語教師養成、現職教師研修の現状と課題を述べる。さらに、近隣諸国との連携事業についての報告と今後の展望について述べる。

### 2. ラオスの日本語教育事情

#### 2.1 概況

2007 年 2 月現在、筆者が把握する日本語教育機関は、ラオス国立大学文学部日本語学科、ラオス日本人材開発センター、チャンパ日本語学校、シーホームヴィタニャー語学学校、青年同盟、ユースセンター、職業訓練開発センター、計 7 機関となっている。首都ビエンチャン以外で、継続的に日本語教育を行っている機関は、まだ報告されていない。学習者数は、約 500 名前後と推計する。教員数は、23 名（内、ラオス人教員 7 名）である<sup>(1)</sup>。

ちなみに、ラオスは 1965 年、JICA 青年海外協力隊の第 1 期隊員が派遣された国のひとつである。1976 年 10 月、政変による社会的混乱のため協力隊が引き上げるまでの約 11 年間に、のべ 12 名の隊員がビエンチャンで日本語教育に携わっていた。当時、ビエンチャン師範大学（現ラオス国立大学の前身）をはじめとする 4 つの高等教育機関を中心に日本語教育が行われていた。

革命以降の日本語教育再開は、1995 年、ラオス国立大学基礎教育課程における留学準備コース（2005 年より休止）が開講されてからになる。1996 年、LIS 語学学校（現在、休校中）、

2001年、ラオス日本人材開発センター・日本語コースが開講、2003年、ラオス国立大学文学部日本語学科が開設され、現在に至っている。なお、現在、ラオス国立大学文学部とLJCに、国際交流基金より教員が派遣されているが、日本語教育分野の青年海外協力隊、シニアボランティアは派遣されていない。また、いままで日本語能力試験は実施されていなかったが、2007年度試験よりLJCを実施機関としての実施が承認されている。

## 2.2 ラオス日本人材開発センター・日本語コース

社会主義体制下にあるラオスでは、1986年に市場経済導入と経済開放政策が採択された。以来、市場経済化に対応できる知識・能力を有する人材の育成が急務となった。1998年1月、ラオスを公式訪問した小渕首相（当時）は、市場経済化移行期にあるラオスを支援するために、人材育成と日ラ両国の人的交流・相互理解の拠点となる「ラオス日本人材開発センター（LJC）」構想を提唱した。その後、国際協力機構（JICA）による調査団の派遣を経て、2000年9月に、両国政府の間で、プロジェクト方式技術協力による協力（第1フェーズ5年間）について合意された。実施機関は、ラオス唯一の国立大学である、ラオス国立大学である。

2001年3月、同大学ドンドークキャンパス内にセンター建物が完成し、同年5月の開所と同時に、日本語コースが開講した。その後、ビジネスコース（ラオス語による経済経営講座）、文化交流事業（日本映画上映、折り紙講習等）、コンピュータコース（ラオス語によるPCスキルトレーニング）が順次、活動を開始した。

LJCはラオス国立大学の付属機関であるが、大学生に限らず、高校卒業以上の一般成人に学習機会を提供している。日本語コースの受講生の約70%を占めるラオス国立大学学生は所属学部 of 授業が終わったあとに、公務員や会社員は仕事が終わったあとに、LJC日本語コースの授業に出席している。この5年間で、受講生は延べ3,000名を超え、137名が初級を修了している。

2007年2月現在、標準コースは、入門1レベル、初級6レベル、中級3レベルから構成され、原則として各レベル1クラス定員24名で開講している。各クラスともに1.5時間×週3回の授業を行っている。年2学期制で、学期毎の進級・登録制度を採用し、約150名が在籍している。また、標準コース以外に、日本語教師入門クラス、日本料理クラス、日本語能力試験3級対策聴解クラス等の特別クラスを随時開講している。教育スタッフは、ラオス国立大学教員（公務員）1名、LJC直接雇用スタッフ1名、邦人常勤教員2名、邦人非常勤教員3名の合計7名である。

## 2.3 第1フェーズ（2000年～2005年）から第2フェーズ（2005年～2010年）へ

前項においてLJCプロジェクトの開始、日本語コースの開講について述べたが、2000年当時、最大の問題はラオス人日本語教員がいないことであった。日本語コースには、ラオス国立大学教員2名がカウンターパート<sup>(2)</sup>として派遣されたが、1名は日本語学習経験が全くなかった。もう1名の日本語運用力も初級の段階であった。

したがって、第1フェーズ（2000年～2005年）においては、日本から派遣された専門家<sup>(3)</sup>が中心になって、コース運営にあたり、カリキュラムを作成し、授業を実施していた。この間、カウンターパートは、日本への長期研修も含めて日本語学習を進めるとともに、コース運営管理についての知識・能力を高めていった。2005年までには、両名ともに初級前半の授業を担当できる段階に達するとともに、ラオス人スタッフが中心となって運営管理をする体制ができあがった。また、2004年には『みんなの日本語 翻訳・文法解説ラオス語版』<sup>(4)</sup>を刊行し、教材についての整備も進んだ。第1フェーズにおいて、標準コースを運営する基礎は確立されたと言える。

そして、2005年に開始した第2フェーズの課題として、LJCのみならずラオス全体の日本語教育の現状と課題を整理し、機関別の役割を明らかにする計画を策定することが求められている。その計画のプロセスを通じて、ラオス国立大学文学部日本語学科とLJC日本語コースの役割分担の明確化及び相互連携の方法を模索することも必須である。しかし、依然として、教師の人数、能力ともに不足しており、教師育成が大きな課題であることはかわらない。

ちなみに、第1フェーズの開始よりゼロから育成してきたカウンターパートは、国際交流基金長期教師研修への参加にひきつづき、文部科学省奨学生（研究留学）試験に合格したため、2005年9月より3年7ヶ月、休職することになった。ラオスへの帰国後は、LJCのみならず文学部日本語学科教員としての活躍が期待できるものの、第2フェーズにおいて、ふたたび教師不足という事態をむかえた。また、第2フェーズにおいては、自立発展性がさらに求められている。ラオス人教員が主体になってLJC日本語コースを運営していくうえでも、ラオス人教員の育成と、さらなる能力向上が必須と認識されている。

## 2.4 ラオス人日本語教員の現状

2.1において、日本語教育機関に所属するラオス人教員7名と記したが、本項では、その現状について述べる。7名の内訳は、ラオス国立大学文学部日本語学科教員（公務員）4名、LJC教員（公務員）1名、LJCスタッフ1名、職業訓練開発センター職員（公務員）1名である。現在のところ、日本語を専門として教育を受けた者はいない。また、7名中4名は、初級よりLJCで学習した者である。民間日本語学校においては、日本人教員が主体となって運営されており、学習者も初級に在籍するものが大半である。元日本留学生のなかに、個人的に日本語を教えている者もいるが、あくまでも副業である。したがって、2008年8月、文学部日本語学科の最上級生が卒業するときまでは、LJCがラオスにおいて唯一、日本語教師を輩出できる機関といえる。

なお、発展途上国共通の問題であるが、公務員の給料が低く、副業による収入がないと生活が成り立たないことが多い。LJC直接雇用スタッフの給料は、さらに低い。一方、公務員枠の増員、欠員補充による採用を待っている者も少なくない。公務員として日本語を教えられるなら、日本語教員になりたい層はいるとみられる。

### 3. 日本語教師養成

#### 3.1 「日本語教師入門クラス」の開設

2005年12月、「日本語教師入門クラス」の開設をまえに、中級受講生23名を対象としたアンケート調査を実施した。回答者11名中5名が、現在、日本語を教えているが、自身の日本語能力、教授技術、教材等の不足を痛感していることを回答した。また、6名は、現在は教えていないが今後日本語教師になる希望を表明し、教授法習得への意欲をみせていた。

そこで、日本語教師を養成することを目的として、2006年1月、「日本語教師入門クラス」を開講した。「授業の流れを考えて、授業を行い、授業や教材についてふりかえって、より良い授業を行う日本語教師になりたい人のためのクラス」として、LJC日本語コース中級以上の在籍経験者に広報し、入学希望者を募ったところ、10名が入学試験を受験し、7名合格、6名が登録した。6名全員が、2001年よりLJCで日本語学習を開始、『みんなの日本語』を主教材として初級を修了し、引き続き、中級クラスで学習をしていた受講生である。また、内4名は、多少なりとも日本語を教えた経験をもっていたが、全員、日本語教授法を学んだことはなかった。

#### 3.2 「日本語教師入門クラス」の概要

同クラスは、2006年1月23日～12月21日、全135時間（90分×3回×30週）のスケジュールで実施するべく計画された。担当教員は、ラオス人カウンターパートと筆者の2名である。最初の10週間においては、日本語教授法の要点を学び、入門クラス（文字、発音、簡単な挨拶表現）を担当できるレベルを目標とした。教材は、国際交流基金の多国籍教師研修用教材を参考として筆者が作成した。さらに、10週目以降には、教案作成指導を行い、『みんなの日本語』を主教材とした授業設計、模擬授業、相互評価を順次行った。そして、『みんなの日本語』を使用しながら、ラオス人学習者にとって意味のある場面を常に念頭において授業を行うトレーニングを実施した。「練習」のキュー作成、教室活動の設計、「会話」「読み物」をラオスの場面に替えての作成等を行った。同時に、学習項目の整理を行い、各自が作成した「練習」「会話」「読み物」で提示する語彙と、『みんなの日本語』における新出語彙、漢字学習との調整などを考えさせた。

#### 3.3 「日本語教師入門クラス」の課題

当初予定では、『みんなの日本語』第25課までの授業設計を目標としていたが、実際には、第8課までの教案作成で、1年間が終わった。ラオス人学習者向けの教室活動の作成等、課題を行うことに時間がかかったことも一因であるが、受講生の退学、欠席等も影響している。グループ作業が困難になり、予定通りに進行しなかった。なお、6名中3名が中途退学したが、理由は、マレーシアへの留学、公務員としての就職、新たな専門を学ぶための大学への編入である。また1名は、業務出張による欠席が多かった。1年間のクラスを修了した者は2名である。1名は、

2006年4月よりLJCスタッフとして採用され、現在、LJC日本語コース教員をしている。もう1名は、大学5年次に在籍している者である。

つまり、大学1,2年生より日本語学習を開始しても、5年が経過すれば、すでに各自の職業人生が開始されている。日本語学習を続けたい、日本語教授法を学びたい、日本語を教えたい、という意志はあっても、大学における専門、あるいは就職が優先され、日本語の学習は相対的に優先順位が下がる。

2007年1月より第2期「日本語教師入門クラス」の募集を開始したが受講希望者がいなかったため、開講を見送った。今期は、LJCスタッフへの個別指導を行い、9月に再度募集をする予定である。また、初級学習時より日本語教師になる意志を強くもつ者については、初級修了とともに教師研修を開始することも検討する。なぜならば、文部科学省奨学生やJDS（留学生無償支援）奨学生として渡日することを目標としているLJCスタッフ、日本語コース受講生が多く、今後も教員不足の状態は続くことが予想されるからである。

### 3.4 教師養成モデルコース

上記状況を克服するための教師養成モデルコースとして、以下の案が考えられる。①より順次を実施して、10年以内に⑨の段階に達する人材が生まれれば、ひとつのモデルとなり、後進にとって大きな目標となろう。

- ①初級学習者（大学生）をLJCスタッフとして採用
- ②初級クラスの継続受講/教師研修（個別指導）
- ③入門クラス担当教員/教師研修（教師入門クラス及び個別指導）
- ④初級クラス担当教員/教師研修（教師入門クラス及び個別指導）
- ⑤国際交流基金海外日本語教師長期研修派遣
- ⑥初級クラス担当教員
- ⑦公務員として採用（ラオス国立大学教員）
- ⑧国際交流基金修士プログラム派遣、または第三国研修（タイ国の大学院にて日本語教育分野の修士号取得）、または文部科学省奨学生
- ⑨LJC及び文学部日本語学科教員として後進を育成

2007年4月より新規に①から開始した場合でも、2010年までに⑥までを実現可能と考える。また、⑦よりも前に⑧が実現する可能性もあるが、この場合、帰国後に転職する可能性もある。できれば、公務員になってから修士号を取得するほうが教員の安定確保につながるであろう。

## 4. 近隣諸国リソースを生かした教師研修

前項までに述べた通り、ラオスにおける教員不足は依然として続き、LJCスタッフの新規採用、現スタッフの教員化のもとに、個別指導と「日本語教師入門クラス」の双方からの教師養成を続

けても、1年間に1名の増加も見込めない。つまり、ラオス人教員数が大きく増加することは期待できず、相互に授業を見学し、意見交換をする機会をもつことや、さらには、自己の日本語運用力、日本語教授能力を相対的に評価する機会にも恵まれない。そのような状況を打開するうえで、近隣諸国のリソースを生かした現職教師研修も行っている。以下、その事例について報告する。

#### 4.1 現職教師研修会へのタイ人講師の招聘

2006年10月、チュラロンコン大学文学部助教授 Dr. Kanokwan Laohaburanakit Katagiri を講師として、「初級指導における『意味のある練習』を考える」というテーマで、ラオス人教員のみを対象とした研修会を開催した。タイ人講師を迎えることによって、ラオス人教員にとってわかりやすく、日本人教員に遠慮することなく意見交換をして、実践に結びつく研修として企画した。講師がタイ語で『みんなの日本語』の教室活動例を紹介した後に、グループに分かれて実際に活動を作成した。それまでも、活動例を日本語で学ぶ機会はあったが、改めてタイ語の資料とともに説明を受けたことによって、参加者は新たな練習方法を考えるきっかけを得た。今後も、タイ及び近隣諸国より講師を迎えての研修会を企画予定である。

#### 4.2 国際交流基金バンコク日本文化センター主催研修会への派遣

2005年4月より、国際交流基金バンコク日本文化センター（以下「JFBKK」）主催の日本語教師研修会にラオス人教員を派遣している。従来、JFBKKではタイ人日本語教師を対象とした研修会を実施しているが、2005年度より同研修会に近隣諸国（ラオス、ベトナム、カンボジア）のノンネイティブ日本語教師が招聘されている。当該国派遣の国際交流基金専門家1名につき、被推薦者枠1名が与えられており、日本人専門家の所属先であるかどうかを問わず、任国の将来の日本語教育を担い、リーダーとなる立場の現地人教師をJFBKKが招聘するプログラムである。日本人講師による日本語の講義はタイ人受講生とともに受講し、タイ人講師がタイ語で講義を行う時間には近隣国用特別コースに出席する。

国際交流基金日本語国際センターにおける長期研修、短期研修に比較すれば、期間も短く、限られた内容であるが、ラオス国内においては実施しえない研修であることは間違いない。日本語運用能力の向上、教授法の習得のみならず、近隣諸国の教員とのネットワーク形成もなされ、ラオス及びLJCにとって有益な日本語教育情報を収集する場にもなっている。

#### 4.3 タイ東北部教師研修会への参加、コンケン大学における授業見学

2007年1月、タイ国コンケン県のコンケン大学人文学部日本語学科の授業見学、及びウドンタニ県における「2006年度タイ中等教育日本語教師土曜研修会」（以下「土曜研修」）の一部に、ラオス人教員6名を派遣した。

ウドンタニ県は、ビエンチャンより車で1時間半の距離にあり、ビエンチャン市民の生活圏といえる。国境を越えるとはいえ、一般ラオス人もボーダーパスと言われる簡易旅券で往来が可能

な地域である。コンケン県に行くには旅券と査証が必要であるが、ビエンチャンより車で 2 時間半の距離にある。

2006 年 10 月、土曜研修の開講に先立ち、タイ東北部中等教育担当の国際交流基金専門家がラオスを往訪し、タイ・ラオス合同研修の実施可能性調査を行った。より多くの教員に研修機会を提供するという目的はもちろんのこと、土曜研修への参加者を増やすことによって、教員間での情報交換の質及び量を高め、研修効果を向上させるためである。ラオス人教員との面談の結果、研修への参加意欲はあるが、自費での参加は困難であること、毎週土曜日の研修への継続参加は不可能であることがわかった。そこで、タイ東北部の大学における授業見学と土曜研修への部分参加を組み合わせた研修企画の検討を続けることになった。そして、JFBKK、コンケン大学教育学部派遣の国際交流基金専門家からの支援も仰ぎ、本企画が実現した次第である。

研修第 1 日目は、ビエンチャンからコンケンに移動し、コンケン大学人文学部日本語学科のタイ人教員の授業を見学した後に、タイ人、ラオス人、日本人の教員による意見交換を行った。第 2 日目は、ウドンタニ県ウドンピッタヤヌクーン校における土曜研修に参加し、タイ人教員の模擬授業を見学した後、土曜研修参加のタイ人、ラオス人、そして日本人教員も加わった交流会を行った。

高等教育機関における実際の授業と、中等教育機関の教員による模擬授業を組み合わせた本研修は、ラオス人教員に大いに刺激を与え、授業改善への意欲を醸成するものとなった。特に LJC 日本語室主任であるカウンターパートは、コンケン大学にて「イサーン日本語教師の会」<sup>(5)</sup> 再開の情報を得て、タイ東北部の教員との連携をさらに深めていきたいとの意向を表明している。それに応えて、2007 年 3 月に開催される「イサーン日本語教師の会」再開記念セミナーには、LJC のラオス人、日本人教員全員で参加するべく準備をすすめている。また、土曜研修の参加者であるタイ人教員からは、ビエンチャンでの研修を希望する声が出ている。現在、2007 年 5 月に、ビエンチャンの日本語教育機関での授業見学と意見交換会を行うべく準備中である。さらに、今後、コンケン大学の日本祭や、ラオス日本語スピーチ大会等の日本語関連行事に、教員だけでなく学習者を相互に派遣することも射程にいられて、各方面との協力体制を強化、発展させていく予定である。

#### 4.4 ベトナム、カンボジアにおける授業見学

2006 年 3 月、ベトナム・ホーチミン市ならびにカンボジア・プノンペン市を往訪し、同行したカウンターパートとともに、現地人教員による初級授業を中心として見学を行ってきた。LJC と同様の機関である、ベトナム日本人材協力センター（略称「VJCC」）、カンボジア日本人材開発センター（略称「CJCC」）の日本語コースはもちろんのこと、高等教育機関の日本語専攻、大学付属の日本語コース、民間日本語学校における現地人教員の活躍は、カウンターパートへさまざまな示唆を与えた。

例えば、ホーチミン市のある民間日本語学校では、初級前半のクラスでノンネイティブ教員がベトナム語を媒介語として使用しないで授業を行っている。それを見学したカウンターパートは、その学校の校長に、ベトナム人若手教員の LJC 派遣の可能性について問い合わせた。校長は、3ヶ月程度の期間であれば対応可能であり、外国における教育経験は若手教員に大きな自信をもたらすであろうと、前向きに回答した。もちろん、実現までには、財政面、制度面で解決しなければならないことが多々ある。しかし、近隣国における授業見学が教授法研修になるばかりか、日本語コース運営についても学ぶ機会になり、近隣国との連携策を提案する場にもなっていることは意義深い。

また、カンボジアには、単位取得を前提としない日本語コースを開設している大学が3校ある。大学付属の教育機関という形態、一般成人対象であるが受講生の大半が大学生である点、90分授業を週3回という形式等、LJCと近似している点が多い。そこでは、カリキュラムについても、カンボジア人教員とカウンターパートが情報交換を行った。なお、JFBKK 主催の研修、国際交流基金日本語国際センターにおける研修を通じて形成されたネットワークが機能していることも明らかであった。初対面ではないことや、知己を通じてすでに名前を聞いていることがもたらす効果は大きく、お互いに緊張することなく、日本語を共通言語として教員同士の会話をしていた。これからも、日本人がファシリテータとして、近隣国の授業見学や研修機会を設定していくことは必要であろうが、国を超えてノンネイティブ教員同士が連携していくことが大いに期待できる。

## 5. おわりに

タイの日本語教育は、半世紀以上の歴史があり、日本国大使館付属日本語コースの開講から数えても40年近い。そして、現在まで途絶えることなく続いている。一方で、近隣国であるラオス、カンボジア、ベトナムの3国は、1960年代に日本語教育が開始されたものの、1970年代の戦争、革命によって日本語教育が一時中断した歴史をもっている。そのなかでも、再開がもっとも遅く、21世紀を待たなければならなかったのがラオスである。

2001年のLJC日本語コース開講から、ラオスの日本語教育は本格的に再開したといえるが、日本語教育に関わるリソースの蓄積はいまだに少なく、教師不足は続いている。しかし、タイ、カンボジア、ベトナムに囲まれているという地理的事情、多くのラオス人がタイ語を理解できるというアドバンテージのもとに、近隣諸国のリソースを大いに活用できる立場にある。

さらに、近隣国の現地人教員とラオス人教員との間でも、ネットワーク形成が進んでいて、ここでは日本語が日本人の手を離れ、地域間連携に関わる意見交換のための共通言語としても機能し始めている。今後も、近隣国の日本語教育関係者とのネットワークを最大限に活用することによって、ラオスの日本語教育が発展するものと信じている。



## 注

- (1) 国際交流基金による 2003 年度「海外日本語教育機関調査」結果の数値より大きな変動はない。
- (2) カウンターパートとは、プロジェクト方式技術協力及びその他の国際協力事業において、技術移転の対象となる相手国行政官や専門家、技術者を指す。個人のみならず、機関を指す場合もある。本稿においては、LJC 日本語コースの運営にあたる公務員を指す。
- (3) LJC プロジェクト第 1 フェーズでは、JICA より日本語教育分野の長期専門家、短期専門家が派遣されていた。第 2 フェーズより、国際交流基金が専門家 1 名、日本語教育指導助手 1 名を派遣している。
- (4) 『みんなの日本語』の発行元である（株）スリーエーネットワークと LJC の契約に基づき、ラオス国内に限定して、『みんなの日本語』本冊、翻訳文法解説書、CD を LJC が出版、販売している。
- (5) 「イサーン日本語教師の会」は、1997 年にコンケン大学教育学部を中心として発足し、タイ東北部の日本語教師の相互研修と情報交換を目的として活動してきたが、2002 年ごろより、休眠状態となっていた。

## 参考文献

- 国際協力機構・青年海外協力隊事務局（2003）『ベトナム・ラオス日本語教育分野青年海外協力隊派遣事前調査報告書』
- 国際協力機構（2004）『ラオス国立大学経済経営学部及びラオス日本人材開発センター運営指導調査団報告書』
- 国際協力機構（2005）『ラオス日本人材開発センタープロジェクト終了時評価調査報告書』
- 外務省「各国・地域情勢：ラオス人民民主共和国」『外務省ホームページ』  
<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/laos/index.html>>
- 国際交流基金「世界の日本語教育の現場から 日本語教育専門家・ジュニア専門家の声」『国際交流基金』<[http://www.jpf.go.jp/j/learn\\_j/voice\\_j/index\\_2006.html](http://www.jpf.go.jp/j/learn_j/voice_j/index_2006.html)>
- 国際交流基金「日本語教育国別情報：2005 年度ラオス」『国際交流基金』  
<[http://www.jpf.go.jp/j/japan\\_j/oversea/kunibetsu/2005/laos.html](http://www.jpf.go.jp/j/japan_j/oversea/kunibetsu/2005/laos.html)>
- 『タイ国日本語教育研究会』<[http://www.geocities.jp/thai\\_nihongo](http://www.geocities.jp/thai_nihongo)>
- Lao-Japan Human Resource Cooperation Center <<http://www.ljcenter.org/>>

【付記】本稿は、2007年3月17日（土）に行われたタイ国日本語教育研究会第19回年次セミナー・シンポジウム「タイと近隣諸国の日本語教育-タイ、カンボジア、ベトナム、マレーシア、ラオスからの報告」におけるラオス報告をもとに改稿を施したものである。